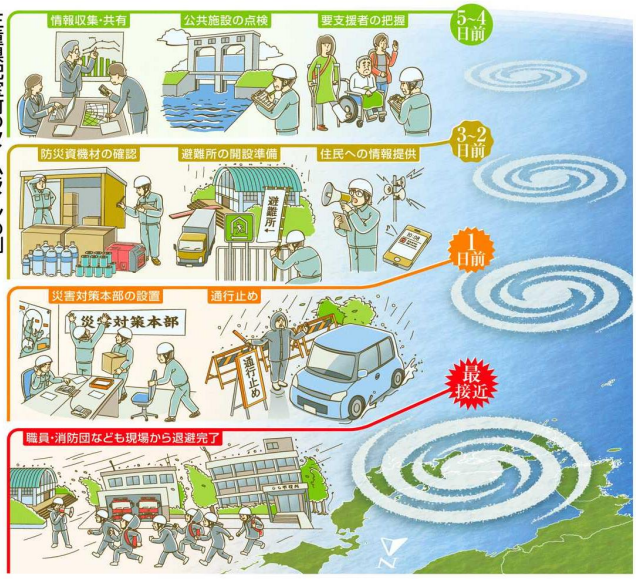
2016年09月05日 中日新聞 朝刊震災 25頁

名古屋など導入の動き

避難 優先度明確に

日本の防災の考え方が変わるかもしれない。これまで多くの自治体では、台風や大規模浸水といった災害が深刻な状態になったところで、住民避難など対応のピークを迎えるのが普通だった。しかしこの、予測が可能な災害を対象に、時系列に定めた行動計画に従って対策を進める「タイムライン（TL、事前防災行動計画）」を導入する自治体が増えている。（塚田真裕）＝❶面参照



三重県紀宝町のタイムラインの例

■240項目

「しなければいけないことの優先順位が明確になった。」自治体として日本で初めてTLを導入した三重県紀宝町の新元明生・危機管理監は効果を話す。

町は死者一人、行方不明者一人を出した二〇一一年九月の紀伊半島豪雨を教訓に二五年三月にTLを定めた。大型の台風を対象に、上陸の五日前からすべきことが町や消防団、自治会など組織ごとに時系列で決まっている。計画には電力やガスといったインフラ事業者も含まれ、行動計画は二百四十項目に上る。

台風上陸の五～四日前に公共施設の点検、三～二日前に避難所の開設準備、一日前には危険箇所の通行止めや、車いすの人や入院患者らを避難させる。上陸時には住民はもちろん、消防団や職員ら現場からの退避が完了する仕組みで、現場職員の命も守ることができる。昨年は五つの台風で運用。運用しては見直すという作業を繰り返している。

■大切さ実感

TLを定める過程では区民に聞き取りやアンケートもした。新元危機管理監は「役場が作って『この通りに』と言ってもそうはならない。実効性を上げるには、住民と一緒に作ることが重要」と強調する。

水害のたびに孤立する浅里地区では七月、他に先駆けて地区版のTLを完成させた。誰がどこに避難するかまでを決め、台風上陸の二日前には、足が弱い人や病気の人は地区の外まで避難する。地区は三十世帯に満たない規模。区長の木下起査央さん(六〇)は「全員の顔を知っているので作りやすかった。作る過程で、早めの避難の大切さはみんなが感じた」と話す。

■駅地下街

名古屋市では「四年六月、庄内川堤防の決壊で名古屋駅周辺が浸水すること」を想定した官民のTL検討会ができた。昨年一月に素案を作り、駅地下街での導入に向けた検討が進む。地下街八十八店舗があるユニモール（同市中村区）の機部久司防災部長は「早めの対応で、お客さまと従業員の命を守れる」と意義を話す。

事務局を務める国土交通省庄内川河川事務所（名古屋市）の担当者は「多くの人が集まる駅前の地下で、浸水は人命に関わる」と訴える。本年度中の策定を目指しており、地下街を浸水の前に閉める計画になる予定だ。

こうした動きは中部各地でも広がっている。岐阜県多治見市と庄内川河川事務所は一五年度版のTLを作り、今年の台風で試行している。長野市と国交省千曲川河川事務所（長野市）もTLの原案を作り、机上訓練の前段階まで進んでいる。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載を予定。次回は十月三日です。

三重県紀宝町役場でのタイムライン検討会。メンバーが話し合いを重ねて素案を練っていった＝同町提供

計画 住民も巻き込んで

—タイムライン（TL）がなぜ画期的なのか

気候変動や台風の大型化が懸念される中「災害は必ず起こる。だから先を見越して早め早めに行動する」との考えで防災態勢を構築するべきだ。TLの目的はまさにそこにある。

—作る過程が大切だとも

環境防災総合政策研究機構
環境・防災研究所
松尾一郎副所長

自治体のTLは、住民と作らないと本当の効果は得られない。接点の少なかった人たちが顔を合わせて情報を共有し、一丸となって災害に立ち向かう意識を育むことに意義がある。自分たちが作った計画なら住民も従う。行政が避難勧告の「空振り」を恐れることもなくなる。

—普及には何が必要か

法的な後押しが欠かせない。現在の災害対策基本法は記載にあいまいな部分が多く、事後対策型になっている。成果が見えてくると法改正の機運も出てくるだろう。

—台風以外にも応用は可能か

接近までに猶予のある災害には応用できる。前線性豪雨や遠地津波、火山、雪害には応用が期待できる。実際、昨年八月から群馬県嬬恋村で浅間山噴火用のTL作成を始めている。

歴史に学ぶ ❷

慰霊碑に共助の心

名古屋市千種区に、一九二三（大正十二）年九月一日に起きた関東大震災関連の慰霊碑がある。岐阜、愛知両県を中心に死者七千人以上を出した一八九一（明治二十四）年の濃尾地震の記憶も新しい名古屋市では当時、多くの被災者を受け入れた。慰霊碑からは被災者に寄り添った人々の心が読み取れる。

「供養堂を建立し水く遺霊の冥福をお祈りする」

日泰寺（千種区法王町一）の奉安塔入り口付近にある小さな供養堂。その由来碑に書かれている。お堂は日泰寺に電灯の整備を進めるための団体が建立。震災直後、現地に派遣された慰問団が持ち帰った遺骨を弔っている。

名古屋大減災連携研究センターの武村雅之教授（地震学）によれば、震災直後、通過者も含めて十一万人とも言われる避難者が名古屋市に押し寄せた。二カ月後にも二万三千人が残ったとの記録があり、この人々を官民挙げて受け入れた。「震災で近親者をなくした人が身近にいれば、供養堂や慰霊碑を建てても不思議はない」と話す。

供養堂の由来碑について解説する武村雅之教授＝名古屋市千種区で

近くの墓地にある「関東大震災横死者追悼之碑」の背面には、「名古屋市東区蒲焼町青年会世話人町役員一同」の文字が。蒲焼町は現在の中区錦三丁目辺り。震災の百カ日法要に合わせて建てたと考えられる。

名古屋商業高校の裏にある墓地には「関東大震災惨死者供養塔」が立つ。側面には寄付者の氏名があり、住所は現在の中区、中村区、東区、熱田区など広域にわたっている。

十万五千人の犠牲を出した日本の自然災害史上最大の震災。そこから日本は復興した。武村教授は「復興できたのは、互いに助け合ったからで、それに対して今の社会はどうか。供養塔や慰霊碑は現代に問い掛けている」と説く。

避難生活を親子で体験

参加者募集中

災害時の避難生活を親子で体験する講習会「備える！ 中日サバイバルキャンプ」（中日新聞社主催）が10月15、16の両日、名古屋市などで開かれる。参加者を募集している。

名古屋大減災連携研究センターの協力とNPO法人レスキューストックヤードの監修で実施する。15日は、名大減災館（千種区）で地震の揺れを体験。愛知県清須市の庄内川水防センター「みずとびょ庄内」へ移動し、はしや新聞紙を使った食器作りなどに取り組む。夜は段ボールで作ったシェルターで寝る。16日は、でこぼこ道を車いすに乗って通る体験や自動体外式除細動器（AED）講習などがある。

対象は小学1年～中学3年の児童生徒と保護者。参加無料。定員は20組で、応募者多数の場合は抽選。9月末までに当選者に通知する。

希望者は住所、参加者全員の名前、ふりがな、子の学年、電話番号、メールアドレスを書き、9日までにnjshakai@chunichi.co.jpにメールする。問中日新聞社会事業部＝電052（221）0955

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています